

2025年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、
広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、
社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES

I

事業活動収支に
ついて

II

資金収支に
ついて

III

貸借対照表に
ついて

IV

収益事業に
ついて

学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と永続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と永続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



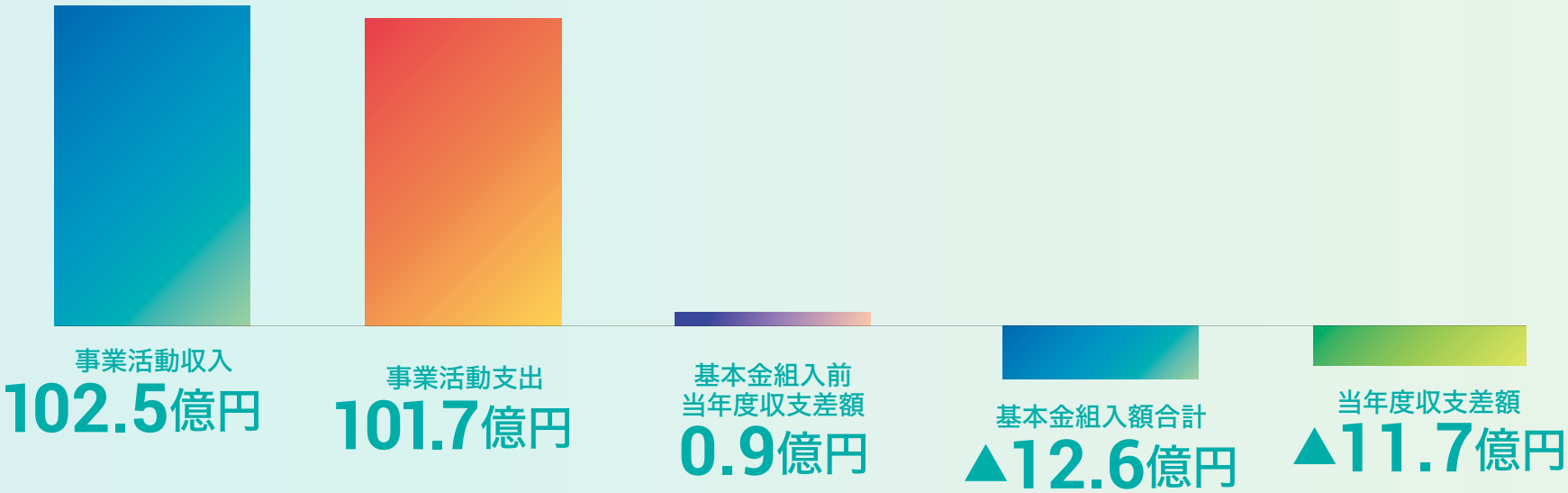


事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



今年度決算の特徴

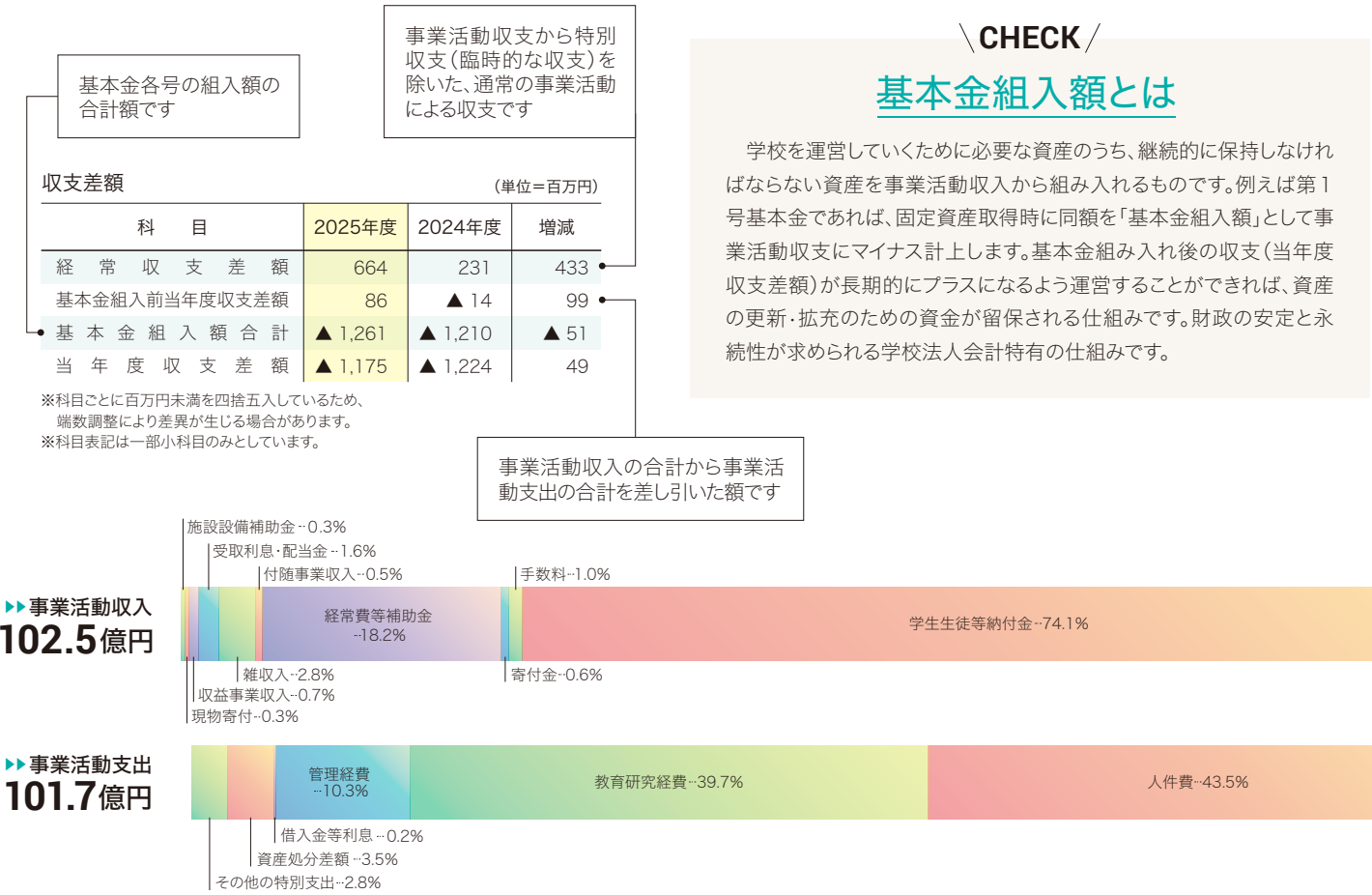
- ▶ 中の島キャンパスの旧高校体育館の解体に伴う工事費及び資産処分差額を計上しました。前年度にも大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事を実施しており、キャンパス整備による経費支出は前年度対比では減少しています。
- ▶ 国による修学支援新制度の対象者拡大(多子世帯支援)により、大学の授業料減免額が大幅に増加しました。この制度の運用方法として、国の負担分を本学が補助金として受け取り、奨学費として授業料減免に充てることになっているため、収入としての補助金と支出としての奨学費が大幅に増加しました。

その他前年度と比較した増減要因

- ▶ 学費改定により学生生徒等納付金収入が増加しました。
- ▶ 学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を計上しました。また、前年度の未引当額を特別繰入額(その他の特別支出)として計上しました。

事業活動収支の内訳

設置校の大学、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です	事業活動収入 (単位=百万円)				事業活動支出 (単位=百万円)			
	科 目	2025年度	2024年度	増減	科 目	2025年度	2024年度	増減
入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です	学生生徒等納付金	7,593	7,497	96	人 件 費	4,418	4,357	61
	手 数 料	100	107	▲ 7	教育研究経費	4,038	3,970	68
	寄 付 金	61	89	▲ 28	(うち減価償却額)	(1,225)	(1,288)	(▲ 62)
施設設備の拡充のためのものを除きます	経常費等補助金	1,864	1,393	471	管 理 経 費	1,047	1,111	▲ 63
	付随事業収入	52	34	19	(うち減価償却額)	(118)	(142)	(▲ 24)
	雑 収 入	287	334	▲ 47				
教育・研究活動による収支	教育活動収入計	9,957	9,454	503	教育活動支出計	9,503	9,437	66
	受取利息・配当金	162	99	63	借入金等利息	22	23	▲ 1
	収益事業収入	71	139	▲ 68	その他の教育活動外支出	0	0	0
財務活動による収支	教育活動外収入計	233	238	▲ 5	教育活動外支出計	22	23	▲ 1
	経 常 収 入	10,190	9,691	498	経 常 支 出	9,526	9,461	65
	資産売却差額	1	0	1	資産処分差額	356	300	56
臨時的な収支	施設設備寄付金	0	20	▲ 20	その他の特別支出	285	0	285
	現 物 寄 付	35	35	0				
	施設設備補助金	27	0	27				
	過年度修正額	0	0	0				
	特別収入計	62	55	7	特別支出計	641	300	341
	事業活動収入計	10,252	9,747	505	事業活動支出計	10,166	9,760	406



CHECK

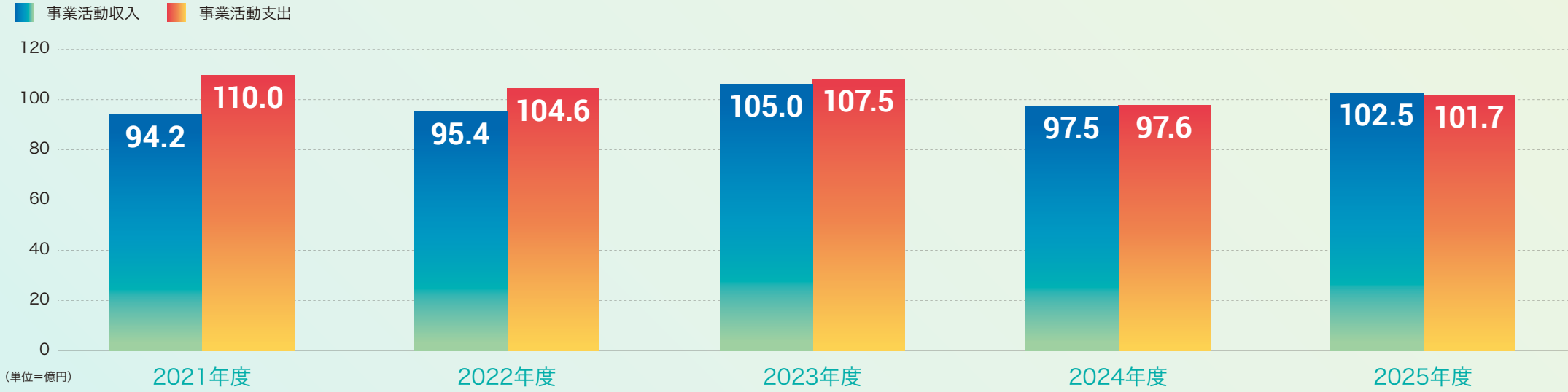
基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収支の推移

▶▶ 収入について
薬学部の入学定員減に伴い、学生生徒等納付金は減少傾向にありましたが、2023年度以降はこれらの影響が無くなりました。また、昨今の物価上昇による支出の増加を補うため、2024年度より学費を改定しました。引き続き学生・生徒募集に注力するとともに、補助金や寄付金など外部資金の獲得を強化し、収入の維持・向上を図ります。

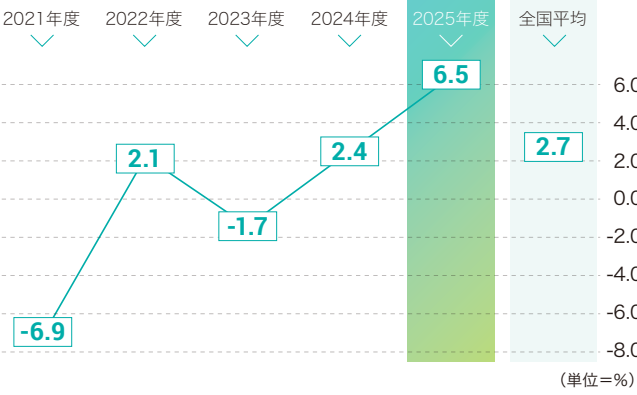
▶▶ 支出について
キャンパス整備計画に伴う建物の解体費用や資産処分差額が継続的に生じており、大きく増減しています。また、昨今の物価上昇により、教材費や光熱水費、施設設備の維持管理費などが大幅に増加しています。支出の優先度を見極め、予算編成・予算執行の効率化を進めています。物価上昇による経費の増加は継続するものとみています。



主な財務指標の推移 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

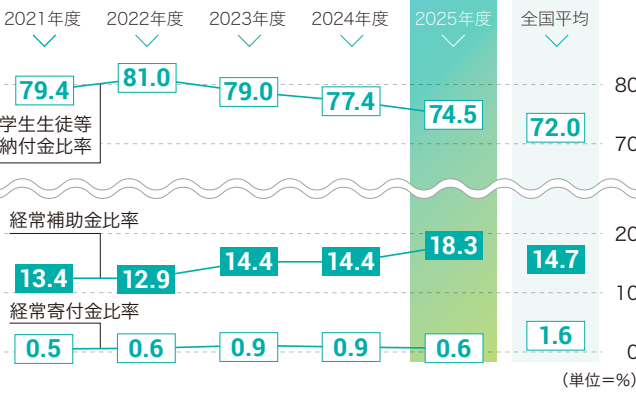
比率名	経常収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	臨時的な要素で構成される特別収支を除いた、経常的な事業活動の収支バランスを表します。比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス整備計画に伴う施設の大規模修繕費用や解体費用の計上により、大きく増減しています。

分類② / 収入構成はどうなっているか

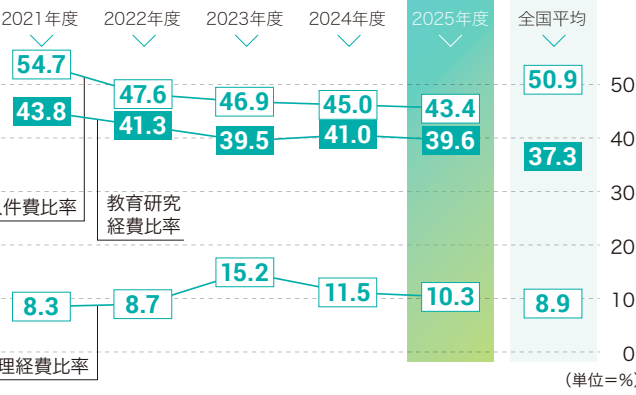
比率名	学生生徒等納付金比率	経常寄付金比率	経常補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高い水準で推移しています。
経常補助金比率は、修学支援新制度による授業料減免の対象者拡大に伴い、大学の補助金収入が増加したため、大幅に上昇しました。
経常寄付金比率は、2021年度に開始した法人創立100周年記念事業寄付金、また2025年度には「とことん、ひらこう。」寄付金募集を開始するなど積極的に取り組んでいますが、全国平均よりやや低い状況にあります。

分類③ / 支出構成は適切であるか

比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



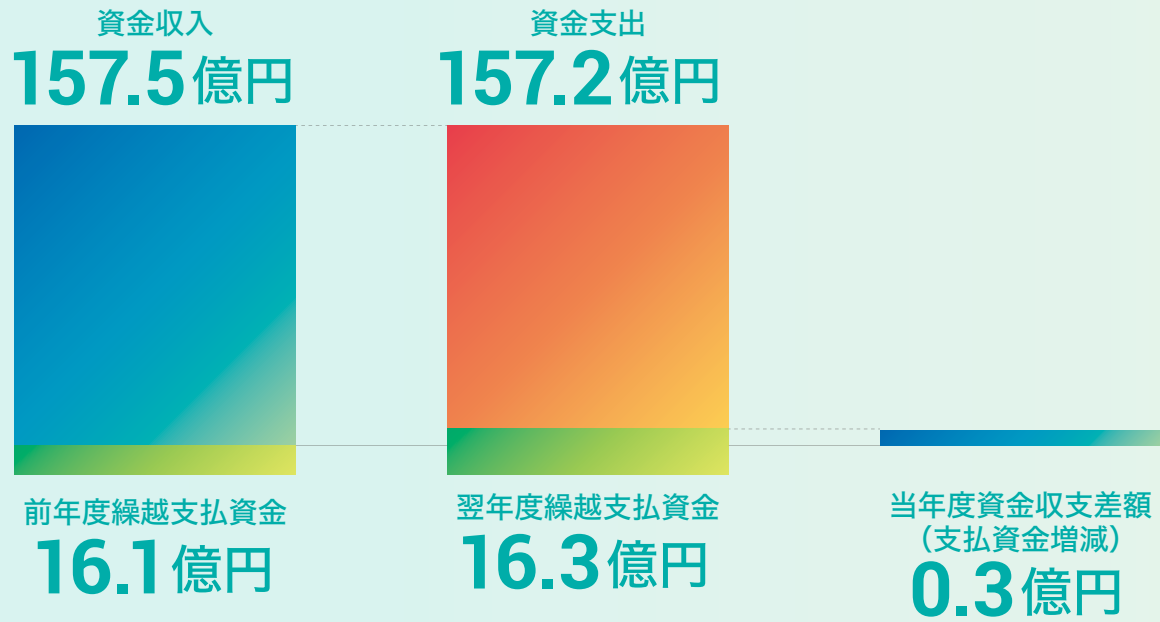
人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進めており、全国平均を下回っています。
教育研究経費比率は、全国平均を上回っていますが、質の高い教育研究環境の整備・充実を図るため、一定程度の水準を維持する方針としています。
管理経費比率は、2023年度から着手している中の島キャンパスの旧校舎等解体費用の計上により増加しましたが、一過性の要因を除いた比率は中期目標の9%を下回っており、全国平均と同水準を維持しています。





資金収支について

決算の概要



資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

今年度決算の特徴

中の島キャンパスの旧高校体育館の解体に伴う工事費を計上しました。前年度にも大学の体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事を実施しており、キャンパス整備による経費支出は前年度対比では減少しています。
また、2027年度に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設工事費として約25億円を支出しました。工事費支払いのために積み立てていた特定資産を取り崩したことにより、その他の収入(特定資産取崩収入)も増加しています。

その他前年度と比較した主な増減要因

- ▶学費改定により学生生徒等納付金収入が増加しました。
- ▶国による修学支援新制度の対象者拡大(多子世帯支援)により補助金収入が増加しました。
- ▶修学支援新制度による授業料減免費(教育研究経費支出・奨学費)を計上しました。

資金収支の内訳

資金収入 (単位=百万円)					資金支出 (単位=百万円)				
科 目	2025年度	2024年度	増減		科 目	2025年度	2024年度	増減	
学生生徒等納付金収入	7,593	7,497	96	国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です	人件費支出	4,401	4,364	37	法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です
手数料収入	100	107	▲7		教育研究経費支出	2,808	2,682	126	
寄付金収入	56	109	▲52		管理経費支出	929	968	▲39	
補助金収入	1,891	1,393	498		借入金等利息支出	22	23	▲1	
資産売却収入	1	1	▲1	当年度に納付された翌年度分の学費等です	借入金等返済支出	556	556	0	当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です
付随事業収入	52	34	19		施設関係支出	2,492	356	2,136	
収益事業収入	71	139	▲68		設備関係支出	175	119	56	
受取利息・配当金収入	162	99	63		資産運用支出(特定資産繰入支出)	4,353	5,697	▲1,344	
雑収入	282	329	▲47	当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です	その他の支出	177	208	▲32	資金収入の合計から資金支出の合計を差し引いたものです
借入金等収入	0	1,000	▲1,000		予備費	0	0	0	
前受金収入	983	1,055	▲72		資金支出調整勘定	▲191	▲270	80	
その他の収入(特定資産取崩収入)	5,640	3,800	1,840		資金収入計	15,749	14,750	998	
その他の収入(上記を除く)	275	435	▲161	当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です	資金支出計	15,723	14,705	1,019	
資金収入調整勘定	▲1,356	▲1,247	▲109						

収支差額 (単位=百万円)			
科 目	2025年度	2024年度	増減
資金収支差額	25	46	▲21
翌年度繰越支払資金	1,633	1,608	25

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

＼CHECK／

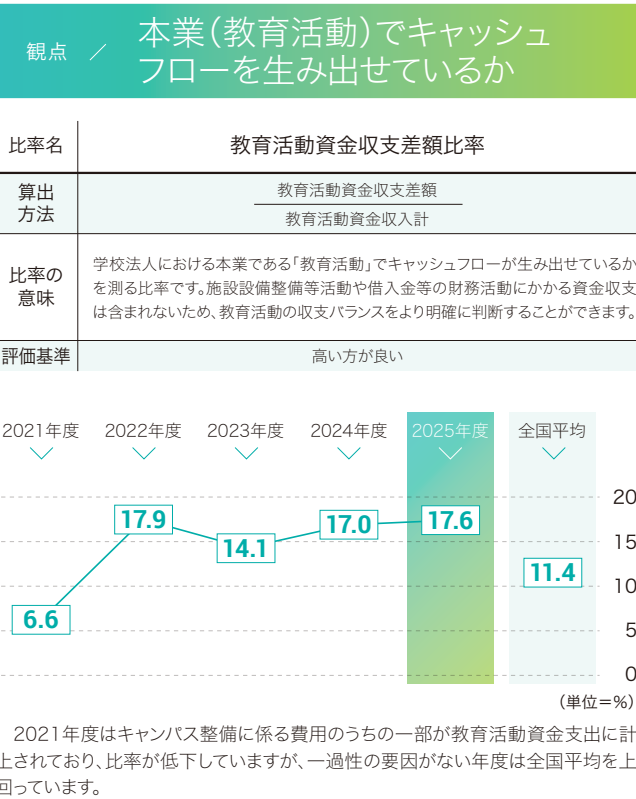
資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものととして、当年度の収支に算入します。

しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調
医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。



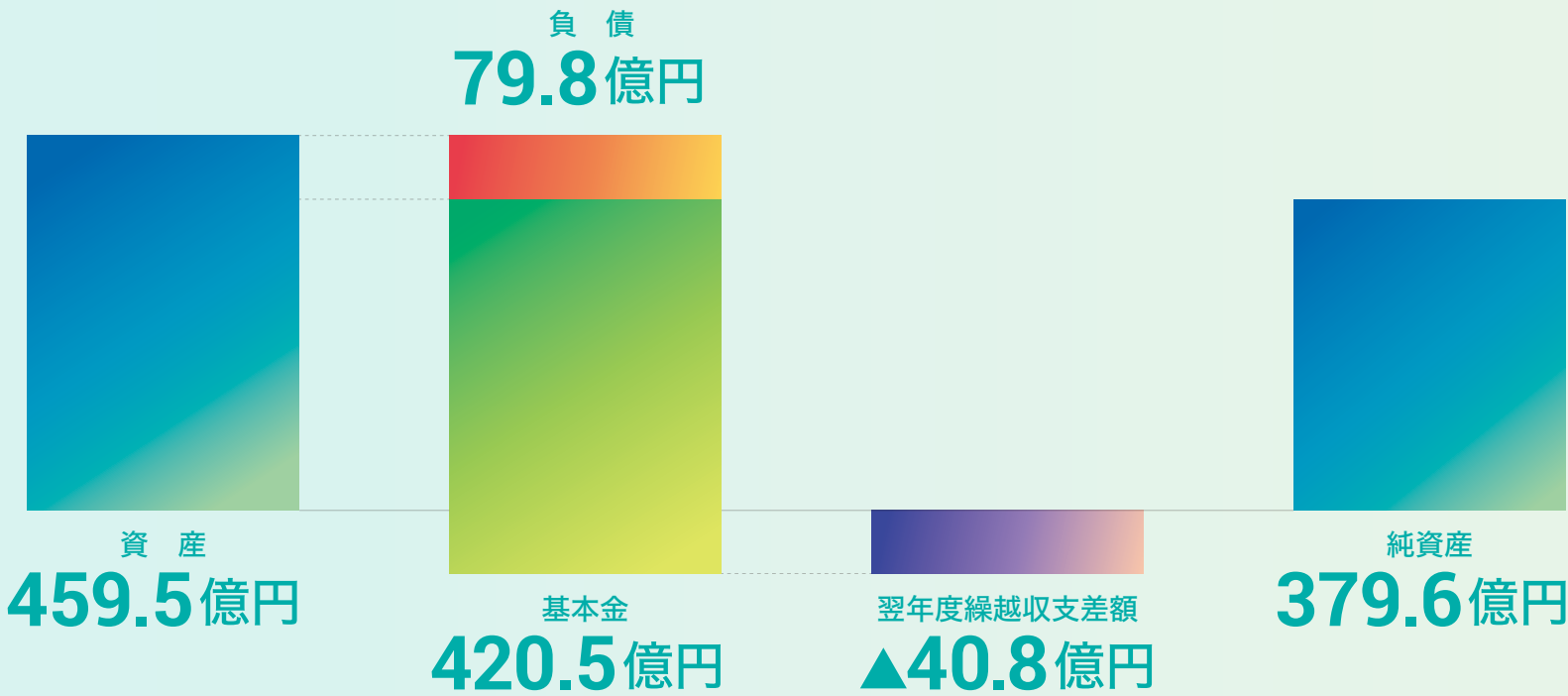


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



今年度決算の特徴

資産の部では、中の島キャンパスの旧高校体育館の解体により建物が減少しました。一方で、2027年4月に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用として約25億円を支出したため、建設仮勘定が増加しました。また、支払いのために積み立てていた施設設備引当特定資産を取り崩したことにより減少しています。

純資産の部では、建設仮勘定の計上による第1号基本金の組入れ及び中の島旧高校体育館の除却による第1号基本金の取り崩しを行いました。

その他前年度と比較した主な増減要因

▶学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を計上しました。

貸借対照表の内訳

資産（単位＝百万円）				
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
土地	3,325	3,325	0	
建物	16,725	18,059	▲1,334	
構築物	1,094	1,202	▲108	
教育研究用機器備品	1,167	1,207	▲40	
管理用機器備品	60	68	▲8	
図書	1,461	1,459	2	
車両	9	0	8	
建設仮勘定	2,511	27	2,484	
第2号基本金引当特定資産	800	800	0	
第3号基本金引当特定資産	1,007	1,007	0	
退職給与引当特定資産	2,688	2,696	▲9	
施設設備引当特定資産	12,338	13,616	▲1,278	
+Professional奨学基金引当特定資産	23	23	0	
その他の固定資産	765	768	▲2	
固定資産合計	43,974	44,258	▲284	
現金預金	1,633	1,608	25	
その他の流動資産	340	311	29	
流動資産合計	1,973	1,919	55	
資産合計	45,947	46,177	▲230	

建物を建設する際の着
手金等、完成前にその建
物建設のために支出し
た金額です

将来の施設設備の取得
に充てるため、計画に基
づき保有する資産です

奨学金基金等として継
続的に保持し、運用する
ために保有する資産です

第2号基本金引当特定
資産以外の、将来の施
設設備の取得のために
保有する資産です

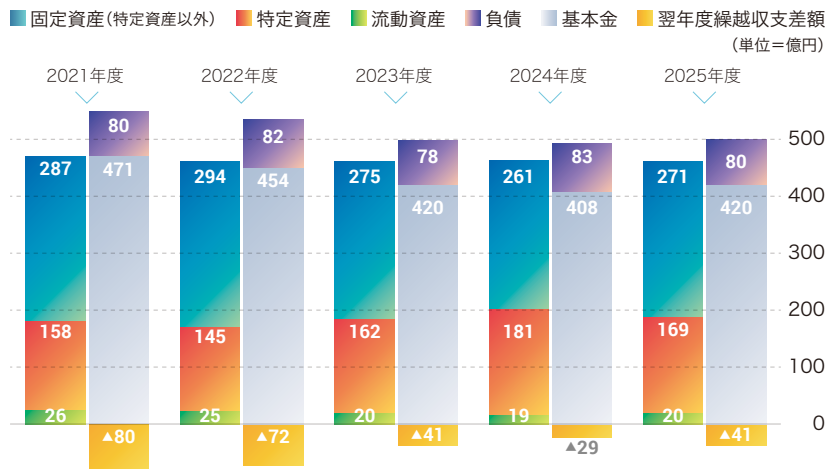
負債（単位＝百万円）				
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
長期借入金	3,073	3,630	▲556	
長期未払金	19	21	▲3	
退職給与引当金	2,713	2,705	8	
長期預り敷金・保証金	1	1	0	
固定負債合計	5,806	6,357	▲551	
短期借入金	556	556	0	
賞与引当金	288	0	288	
未払金	169	160	9	
前受金	1,001	1,065	▲64	
預り金	162	159	3	
流動負債合計	2,176	1,941	235	
負債合計	7,982	8,298	▲315	

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、
端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産（単位＝百万円）				
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
第1号基本金	39,550	38,290	1,259	
第2号基本金	800	800	0	
第3号基本金	1,007	1,007	0	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	42,048	40,789	1,259	
翌年度繰越収支差額	▲4,083	▲2,910	▲1,173	
純資産合計	37,965	37,879	86	

（単位＝百万円）				
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
負債・純資産合計	45,947	46,177	▲230	

貸借対照表の推移



キャンパス整備計画による新校舎建設や旧校舎解体、土地の売却・取得により有形固定資産及び特定資産が増減しています。

有形固定資産は、2023年度から進めている中の島キャンパスの旧校舎等解体による資産処分差額の計上や、2024年度の収益事業（不動産賃貸業）開始に伴う収益事業会計への土地の繰入等により減少しています。

大型事業の実行のため、特定資産の一部を取り崩していますが、これらの施策により設置校の魅力を高め、入学定員を充足し、安定的に学生生徒等納付金を確保することができており、特定資産の取り崩しは最小限に抑えられています。

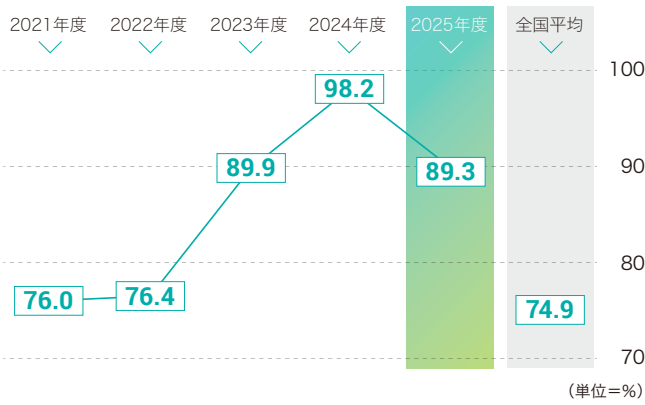
主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。

分類①

長期的に必要な資金が蓄積されているか(持続性)

比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を示します。 「運用資産」＝現金預金+特定資産+有価証券 「要積立額」＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金
評価基準	高い方が良い



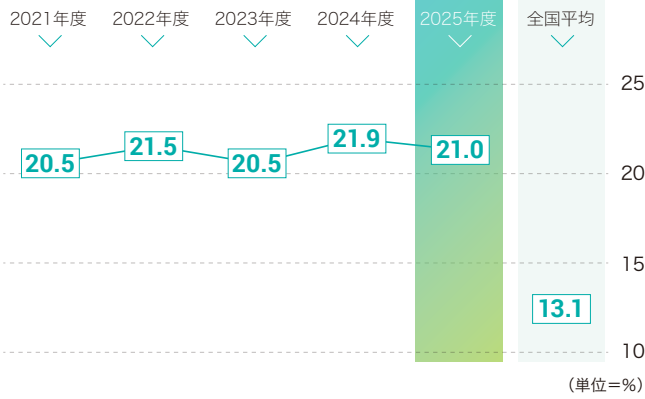
(単位=%)

2023年度より進めている中の島キャンパス再整備計画に係る旧校舎等の除却により要積立額が減少したため、大幅に改善しました。一方で、2027年度の新キャンパス開設に係る校舎建設費用を支出したため、運用資産が減少しています。

分類③

負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資本と自己資本との割合で、他人資本が自己資本を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



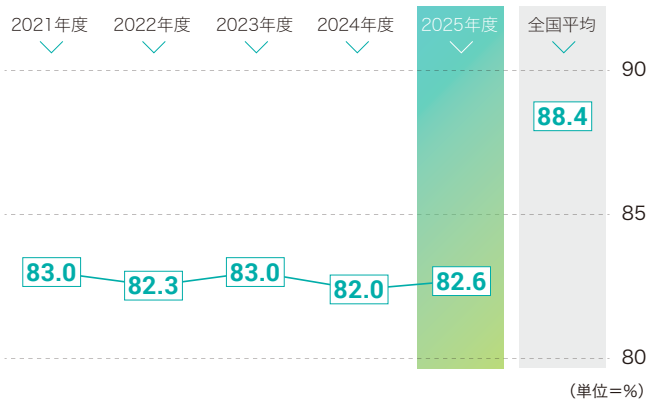
(単位=%)

高校移転及び2027年度に予定している手稲駅前キャンパス開設資金に充てるため、2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施しており、負債の割合が高くなっています。

分類②

自己資金は充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	企業会計の自己資本比率に相当するものであり、学校法人の資金調達源泉を分析する上で極めて重要な指標です。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
評価基準	高い方が良い



(単位=%)

2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施したため低下傾向にありますが、自己資金が他人資金を大きく上回っており、財政的には安定しているといえます。

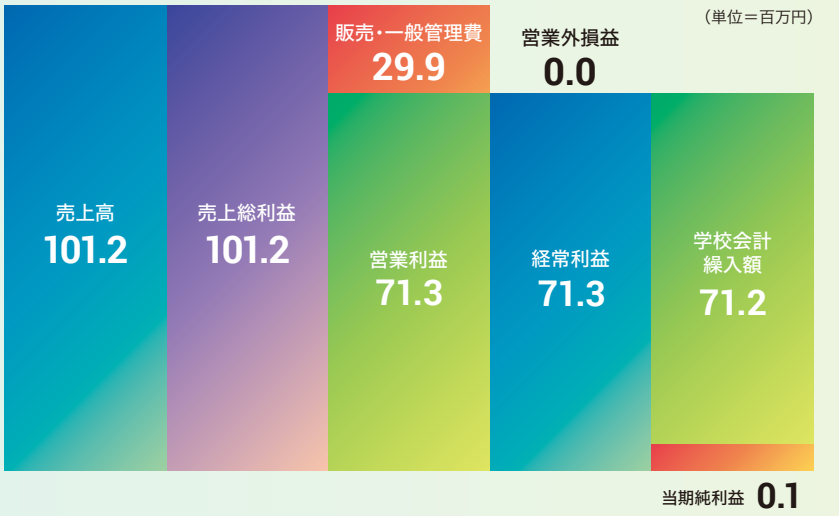
Ⅳ

収益事業について

私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。本法人は、2024年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。なお、2012年に開局しました北海道科学大学附属薬局(医薬品・化粧品小売業)は、2024年4月1日をもって事業譲渡いたしました。

決算の概要

不動産賃貸収入1億120万円及び受取利息等を計上し、販管費(固定資産税)2,990万円を差し引いた経常利益から7,120万円を学校会計に繰り入れました。



▶▶ 損益計算書

(単位=百万円)			
科 目	2025年度	2024年度	増減
売 上 高	101.2	45.9	55.2
売 上 原 価	0	0	0
販売費及び一般管理費	29.9	7.2	22.7
営 業 外 収 益	0.1	0.4	▲0.3
営 業 外 費 用	0	2.5	▲2.5
経常利益(損失)	71.3	36.6	34.6
特 別 利 益	0	44.0	▲44.0
学校会計繰入支出	71.2	80.7	▲9.5
税引前当期純利益	0.1	0	0.1
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	0.1	0.0	0.1

▶▶ 貸借対照表

(単位=百万円)			
資産の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
流 動 資 産	170.8	171.0	▲0.2
有形固定資産	740.9	740.9	0
資 産 計	911.7	911.9	▲0.2
負債の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
流 動 負 債	13.1	13.4	▲0.3
固 定 負 債	157.4	157.4	0
負 債 計	170.6	170.9	▲0.3
純資産の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
元 入 金	740.9	740.9	0
利 益 剰 余 金	0.2	0.1	0.1
純 資 産 計	741.2	741.1	0.1
(単位=百万円)			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
負債・純資産の部合計	911.7	911.9	▲0.2

※科目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。